

もり
森林と大地と人が輝くまち

しもかわ

議会だより

第182号

平成30年11月



第3回定例会 「町立病院 全てを一般病床に」 2~4

一般質問「下川のここが聞きたい」 5名の議員が登壇 5~10

広聴広報特別委員会からの報告 11~13

枝廣先生との意見交換会 14

表紙の写真 9月10日に行われた「小学校マラソン記録会」の様子 良い記録がでたかな



定例会のあらまし

第3回定例会は、9月19日から21日までの3日間開かれた。

町から、条例改正、補正予算等が提案され、条例1件が修正可決、それ以外の議案については全て原案可決した。議員提出案として、意見書1件を可決。一般質問では5人の議員が登壇し、町長に考えを問い合わせました。

第3回
定例会
9/19~21



町立病院 全てを一般病床に

病院経営の安定化を

目指す

◆病院事業の設置に関する条例の一部改正

現在の一般病床12床、

療養病床30床の計42床を

一般病床41床に変更する。

医療、介護、福祉が連携し、全ての町民が安心して暮らせる地域の構築を目指している。

新町立下川病院改革プランに基づき医療機器などの整備とともに、看護師の確保など診療体制の充実に努め、医療環境を維持できるよう、一般病床、看護基準15・1の体制とし、患者サービス及び収益性の向上を図り、経営の安定化を目指す。

Q 長期の入院が出来なくなるのではないか。

A 診療方針は変わらない。今までどおり長期療養は可能である。

Q 看護補助員は減るのか。

A 現状のスタッフを減らすことない。

Q 患者負担が増えるのではないか。

A 増額する方もいるが減額になる方もいる。現在入院している方で増額になる方には丁寧に説明している。

Q 病床を変更してデメリットはあるか。

A 患者負担が増える場合があるが、それ以外はない。

**名誉町民に
前町長 安斎 保 氏**

町の文化の興隆と町勢の伸展に顕著な実績があつた方に對し、下川町名譽町民の称号を贈るもの。

前下川町長 安斎 保氏においては、町長を4期16年の長きにわたり豊富な経験と卓なる識見をもつて多大な功績を残された。名譽町民の称号を贈り尊敬の意を表したい。

下川町名譽町民は安斎氏で8人目となる。

H11年5月～H27年4月

S58年

・主な表彰歴
H28年 叙勲（旭日双光章）
全國町村自治功労表彰



平成27年1月
安倍首相から地域再生計画の認定書を受け取る
安斎町長(当時)



行政報告の
詳細は
YouTubeから

報 告

◆平成29年度決算に基づく下川町健全化判断比率及び資金不足比率の報告は、健全な状態である。

行 政 報 告

- ◆下川町スキー場におけるトラクター横転事故
- ◆「SDGsの推進における連携協定」の締結
- ◆北海道立林業大学校上川地域誘致期成会
- ◆台風及び地震の対応状況の発注状況
- ◆平成30年度主要建設工事の発注状況
- ◆下川町長（4期16年）
- ・公選職歴
- H11年5月～H27年4月

平成30年第3回定例会に提出された議案と結果

件 名	結 果
○ 下川町企業立地促進条例の一部を改正する条例	修正可決
○ 下川町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
○ 下川町名譽町民の称号を贈ることについて（安斎 保 氏）	"
○ 議会の議決に付すべき財産の取得 (移動型デジタルX線撮影装置 契約の相手：札幌市 明成メディカル株 契約金額 837万円)	"
○ 平成29年度下川町各種会計歳入歳出決算認定	継続審査
○ 平成29年度下川町公営企業会計決算認定	"
○ 教育委員会委員の任命（枠田 ともみ 氏）	同 意
○ 平成29年度決算に基づく下川町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報 告 濟
● 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	可 決

平成30年度補正予算

会 計	補 正 額	補 正 後 の 額	主な補正内容	結 果
○ 一般会計（第3号）	9,164万円	50億2,571万円	P4ほか 林業・林産業振興事業補助、中小企業振興補助など	可 決
○ 特別会計	下水道事業（第2号）	110万円	2億6,381万円	公供樹等設置工事
	簡易水道事業（第2号）	238万円	9,442万円	取水施設支障木枝払い手数料
	介護保険（第2号） (サービス事業勘定)	300万円	3億6,113万円	経営分析等委託料
	国民健康保険事業（第2号）	348万円	4億7,852万円	国保システム委託料 ほか

※○町長提出議案

●議員又は委員会提出議案

常任委員会からの報告

第3回定例会において総務産業常任委員会に付託を受けた案件について、主な審議経過を報告します。

対象を町外事業者と明確化

◆企業立地促進条例の一部改正

下川町における持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みを推進するため、本町が連携協定を締結した企業等が町内で関連する新たな事業を開拓し、雇用の創出が図られる場合、町が工場等の建設又は既設の建物を工場等に改修し、貸し付けることができるよう必要な改正を行うもの。

委員からは、対象となる



以上審査を行った結果、総務産業常任委員会として「町外事業者との（追加部分）連携協定に基づき整備する工場等」とする「修正」をすることに決定した。

企業が無制限であつてはならず、改正の趣旨からも町外事業者に限定すべき。まさに条例の全面見直しが必要。連携協定締結は高度な政治判断である、これを高度な政治判断でチェックする、それが議会の役割のため、連携協定は議会の議決する事件に規定すべきである。などの意見が出された。

補正予算

一般会計補正予算(第3号) 介護保険特会補正予算(第2号)

今回の補正の要因は、補助採択によるもの、災害復旧に伴うもの、緊急を要するものなど。

主な補正内容は次の通り。

自治体SDGsモデル事業

一般会計

**2,565万円
300万円**

介護保険特別会計

2030年のありたい姿実現に向け、自治体SDGsモデル事業に係る経費

今回の補正是8事業、うち主なものを掲載

地域の多様な人材登用による

集落産業価値向上事業(菓子製造施設)

旧一の橋小学校改修実施設計 722万円

医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業

あけぼの園の経営分析 300万円



災害復旧費

995万円

- 8／24 台風19・20号接近に伴う対応
発電機借上料 13万円
- 9／5 台風21号に伴う災害復旧
スポーツセンター屋上防水シートの剥離
(風害) 係る応急修繕及び改修工事 959万円
- 9／6 北海道胆振東部地震に伴う大規模停電への対応
発電機借上料、燃料費、手数料等 23万円

森林バイオマス利用拡大による脱酸素社会の構築事業

再生エネルギー導入に向けたロードマップ作成 613万円

除雪システム高効率化実証事業

ICTを活用した除雪システムの調査 100万円

林業の川上から川下までのシームレス産業化事業

ICT/IOT技術を活用し信頼できる材積検知システムの検討 330万円



下川のここが聞きたい 一般質問

斎藤 好信 議員 (6ページ)

○高齢者の住宅施策



宮澤 清士 議員 (7ページ)

○地域の持続可能な農業の
振興施策



春日 隆司 議員 (8ページ)

○谷町政の総括



奈須 憲一郎 議員 (9ページ)

○胆振東部地震における
停電対応



大西 功 議員 (10ページ)

○サンルダム周辺の
通信網整備



- ・9月定例会では、5名の議員が一般質問を行いました。
- ・内容は各議員がまとめたものを質問者の順番に掲載しています。
- ・質問と答弁を要約して掲載しておりますので、詳細につきましては、下川町ホームページ・行政情報コーナー（役場庁舎・公民館・ハピネス）にある本会議議事録をご覧下さい。
- ・一般質問を録画したDVDを図書室で貸し出しを行っています。
- ・【YouTube】QRコードを読み取ると各議員の一般質問の映像が見られます。



高齢者支援施設の構想を示せ

町長 既存施設の機能充実を図る

齊藤 好信 議員



高齢者の将来の居場所と施設の人材確保

質問 一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の住民からの声に、将来的居住場所等の不安がある。高齢者向きの集合住宅等の建設構想はあるのか。

所等の不安がある。高齢者向きの集合住宅等の建設構想はあるのか。

町長 高齢者向きの集合住宅という形に限定せず、様々な入居者に対応できるよう整備し、高齢者が安全安心して快適に暮らすことができるよう配慮し整備を進めているところであり、現段階では新たに高齢者向け集合住宅を建設する構想はない。

高齢化の状況や高齢者向けの集合住宅等のニーズ及びその整備に係る国等の支援制度を検証しながら検討する。

再質問 町の施設は常に満室であり、多くの待機者が

いる状態で、住み慣れた地域に居たくても町外に移らざるを得ない実態がある。

介護施設の企業誘致の考えはあるか。

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の住民からの声に、将来的居住場所等の不安がある。高齢者向きの集合住宅等の建設構想はあるのか。

町長 現在、全ての施設でほぼ満室状態となつており、あけぼの園の待機者は、9月現在で48名である。

施設整備等の調査を実施

し、介護施設の企業誘致も検討したが、条件や人材確保、介護保険料への影響等の観点から新たな介護施設を誘致することは、現時点では難しい。

高齢者向け施設の企業誘致の可能性を探りつつ、既存施設を最大限、効率的・効果的に活用して、将来に対する不安が軽減されるよう施策を進めていく。

高齢化の状況や高齢者向けの集合住宅等のニーズ及びその整備に係る国等の支援制度を検証しながら検討する。

再質問 町の施設の入材確保に向け、さらなる労働条件、待遇改善に取り組む考え方があるか。

町長 町の人口が減少傾向の中でも高齢化率は上昇傾向があり、福祉・医療施設の需要はますます高まつてくる。

人材を確保するため、労働条件や待遇をさらに改善していく方策の必要があると認識している。

環境改善も図られると思うが是非参考にして実施してほしい。



共生型住まいの場「ぬく森」



トマト育苗施設の増設計画は

町長 支援について検討したい

宮澤 清士 議員

一次産業の更なる発展を

質問 下川町が今後とも発展していくには、一次産業の更なる発展が最優先課題と思う。そこで次の点について質問する。

一点目として、今年、麦・蕎麦生産者が募り、農作物の生産加工販売等を目的に「株式会社」を設立し、既存の麦乾燥施設をコンタミ防止のため蕎麦の乾燥施設に整備したが、それに対しての助成措置はあるのか。

二点目に、過去2回質問した、トマトの育苗ハウスだが、来年も作付けが増え見込みであるが、この増設計画の有無について。

三点目に、ICT農業の町としての取り組みについて、町長の所見を伺いたい。

町長 一点目の蕎麦の乾燥施設整備に対する助成措置については、町として直接助成はしていない。

二点目のトマト育苗ハウス増設計画の有無について

下川支所が、現在、育苗施設の整備について検討しているとのことから、町としても協議し、支援について検討したいと考えている。

三点目のICT農業については、最近ではドローンを活用した画像認識による作物管理など、スマート農業に取り組んでいるところもあるが、本町でのICT導入については、農業者の意向や導入に伴うコストや効果など、活用を見据えて、JA北はるか下川支所など関係機関と議論を進めることが必要であると考える。

再質問 整備した蕎麦の施設について、これから発生してくる貸付料等に対しての助成措置を構じることが

できないか、町長の考えは。

町長 現行制度の中でやれるものであれば検討の余地はないが、JA北はるか

下川支所が、現在、育苗施設の整備について検討しているとのことから、町としても協議し、支援について検討したいと考えている。

再質問

要請があつた場合は前向きに取り組んでほしい、また育苗ハウスの増設中でやれるものがあれば、町としても進めていくことができるかと思う。時代に合った制度改正というの

は前向きに取り組んでほしい、また育苗ハウスの増設中でやれるものがあれば、町としても進めていくことができるかと思う。時代に合った制度改正というの

その時流時流でやつていく必要があると思うので、部内に協議、あるいは専門家にも聞きながら進めていきたい。



蕎麦の収穫作業



「幸せ日本一」は、ほころびている

町長 指摘をいただき議論していきたい

春日 隆司 議員

住みづらくなつた要因

質問 前定例会で町民意識調査の結果を真摯に分析するがあつたが分析していない。

町長 H26年調査に対しても谷町政3年間で「住み良い」と答えた人は減少し、「住みにくい」と答えた人は、増加している。

再質問 農・林業振興、福祉、医療、子育て政策などあるが、町の目的とするのは福祉の増進（住みよいまち）を図ること。町長は、「住み良い、住み続けたい」とこういう声が大きいのが認めたくはないと思うが、「幸せ日本一」は、ほころびている。

町長 総合計画策定などで委員の人たちにも指摘をいただきながら、議論していく。

再質問 町長が変わり、町民の期待度が増した。福祉、子育て、教育の期待度が大きいが、その期待度に対しての満足度が低い。しか

り分析せず数字だけを捉えるのでは、情報を操作していることになる。

財政が厳しくなつた原因は

あつたが、1回も協議していない。

質問 財政問題について、他人事のように聞こえる。

町長 前町政からお財布を引き継いだが、町長は貯金3億円取り崩し借金を3億円した。そしてお財布が苦しくなつたと言っている。予測してなかつたのか。

質問 転入出について、H27年・28年は減、H29年は増だが、増は、産業の設備投資による雇用増、高校生（3年後転出する）入学者增多。一方、高齢者の方々は住み続けたいが、施設が多く多くの人が転出している。

町長 高齢者施設については、町の状況、将来を考え既存のものを確保していくことが重要である。人材難でもある。

あつたが、1回も協議してない。

再質問 施設設置を出来ないではなく、方策を検討するのが仕事だと思う。

町長 任期中に協議して議会提案したい。

あつたが、1回も協議してない。

質問 地域をバケツに例える理論。バケツに水を注ぎ穴をふさいでいく。財政はすっかり穴が大きくなつて流れ落ちている。人口の入りにスポットが当たつているが高齢者の方が出て行っている。バケツの漏れが非常に多い。これが町の実態である。

町長の公言と結果責任

質問 町長は、「一人の政治家として、言つたことに責任を持つ、常に信念と覚悟をもつて進める」との

ことであるが、一例として、自治基本条例は、H27年6月に公約であり全体を見直す、28年6月との9月に議会提案したい、30年6月に

議会と協議して行きたいと

あつたが、1回も協議してない。

再質問 力を結集し、豊かな町をどうつくるか、これが一点である。



今回の停電で防災訓練の成果は

町長 招集・作業に効果は出ているが、水防中心で停電は想定外

奈須 憲一郎 議員

北海道全域停電を経て

質問 ①今回の停電は想定内か想定外か。

②行政・民間それぞれの停電対応で良かった点。

③行政・民間それぞれの停電対応で改善したい点。

④行政告知端末は防災無線を代替するものではなかつたのか。

⑤今回、固定電話も携帯電話もインターネットも通じなくなつたケースが生じた。今後の対策は。

⑥オフグリッド（電力会社などの送電網につながつていない電力システム）の現状とありたい姿。

⑦町内で準備中の水力発電および木質バイオマス発電が稼働した場合、停電時に町内に供給されるのか。

⑧今夏のような猛暑やマイナス30℃の厳寒の最中に停電するなど最悪のケースを複数想定して個別に対策を練つてあるのか。

⑨食料や化石燃料等の備蓄は何日分あるのか。

町長 ①今回のように長時間で、全道規模での停電はこれまで経験がなく、想定外。

②上下水道施設で発電機による対応等により上水道の安定供給と下水道の適正な処理を行つた。

国や道を通じ発電機の手配依頼を行い、被害を最小限に抑えた。

飲食店による食事の提供や太陽光発電をしている家庭での携帯電話の充電受け入れなど、助け合いも。

③業務継続の必要な部分を点検し、見合つた発電設備の増強や手配が必要。

④防災用は想定外。平成25年度に国の補助事業によりJアラートと連携するよう整備を行つた。現在は警戒予報や初期段階のお知らせ、避難情報などの発信を想定。災害情報伝達の一手段として使用している。

⑤事業者のインフラ整備の状況に頼らざるを得ず、通信手段が途絶えた場合、広報車や公区、民生委員、職員などの直接訪問等による人的伝達を中心に対応するしかない。

員などの直接訪問等による人的伝達を中心に対応するしかない。

院、あけぼの園、山びこ学園に自家発電装置もしくは可搬式の発電機があるが、病院以外は装備コストの関係もあり、必要最小限での電力供給で対応している。

個別の太陽光発電については、固定価格買取制度の認定を受けている設備は11件。快適住まいづくり事業の対象。周知を図りたい。

⑦町内に優先的に供給されるものでない。

⑧特に厳寒時については、暖房の確保が重要であることから、電源不要の石油ストーブや毛布、防寒用簡易寝袋などを備蓄している。

⑨町の災害備蓄品として100人・3日分の食料や、生活に必要な燃料や備品を備蓄している。

再質問

スマートフォン等が使えるかにより、緊急時も日常多く情報を得た上で最適な判断をするといふことに格差が広がっている。高齢者だから横文字、電子機器が苦手ではなく、人生100年、いつまでも学習して更新していくことが必要。

スマートフォン等が使えるかにより、緊急時も日常多く情報を得た上で最適な判断をするといふことに格差が広がっている。高齢者だから横文字、電子機器が苦手ではなく、人生100年、いつまでも学習して更新していくことが必要。



小規模オフグリッド太陽光発電

教育長 様々なツールが使えないために困窮してしまう、あるいは被災してしまうと想定される。生涯学習の中でもそのような学びの機会を取り入れたい。



サンルダムに電波塔は絶対必要

町長 粘り強く要望する

大西 功 議員

サンルダム周辺の 通信網整備

質問

3月の定例会で行つた質問の中で、サンルダム周辺での携帯電話の電波の現状について質問した。そ

の時、はつきりとした答えはなかつたが、あれから6か月が経ち、どのような状況なのかを確認したい。

町長

情報通信技術の進歩により、通話をはじめメーリル、ソーシャルメディアなど、携帯電話は通話のみならず、様々な情報伝達などを人々の日々の暮らしに欠かせないものとなつた。

携帯電話の不感地域の基地局整備については、民間事業者による整備が基本であるとの考え方から、以前から道道下川愛別線など町内の電波状態が良くない地域を中心に、数回にわたり整備要望を行

っているが、住宅等が存在しない地域には依然として整備が進んでいない状況である。

サンルダム周辺の通信網整備については、現在、ダムサイトより奥の地域は、

地形の関係上、電波が届きにくい地域となつており、携帯電話が使用できない状況となつてている。サンルダム事業完了に伴い、サンルダム建設事業所としては、サンルダム湖周辺の通信手段は無線対応を予定しており、携帯電話中継基地の設置要望については行つていない。

ダム工事完了後のダム湖周辺の利活用にも影響があるが、携帯電話事業者においても整備の予定はなく、

多くの視察者が魚道が7kmを超える施設であるので

が今後想定される。さらに周辺には町有林、国有林があ

り、そこでこの産業として

従事されている方々がいる

ので、その方々の利便性も

引き続き、携帯電話事業者、関係機関に粘り強く要望していきたい。

再質問

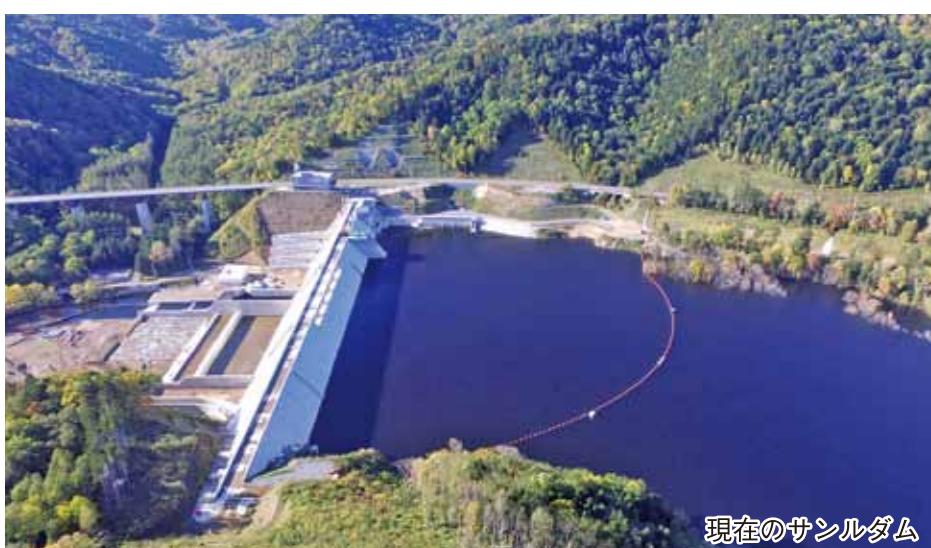
防災、救急の観点からも、サンルダムには携

帯電話の電波は絶対必要だと思う。今後も交渉してほしい。

引き続き、携帯電話が必要になると、携帯電話が必要な地域には依然として整備が進んでいない状況である。そこには、関係機関に粘り強く要望していきたい。

塔が建つよう

に努力していきたい。



広聴広報 特別委員会 からの報告

テーマは参加者から

第10回「井戸ばた会議」

（町民と議員との対話）

8月28日（火）、バスター・ミナルにて「第10回井戸ばた会議（町民と議員との対話）」を開催しました。

今回は、参加された方にテーマを出していただき、出されたテーマごとにグループを作りました。参加者は興味のあるグループに参加することができ、時

間内はグループ移動可能という方法で対話を行いました。

出されたテーマは次の4題です。



13名の方に参加していただき、多様なご意見をいただきました。全てを網羅することは叶いませんが、一部をご紹介します。

- ・高齢者施設の不安
- ・議員のなり手不足
- ・町立病院の病床数の変更
- ・子育て

高齢者施設の不安	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所の不安がある。待機者が多い。 ・高齢者を抱える家族の一番の不安。 ・あけぼの園等、施設入所時の優先順位は地元住民を優先するのが大事ではないか。 ・高齢者の流出データが必要である。
議員のなり手不足	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが出られるように。 ・定数増と報酬増によってなり手が現れるのではないか。 ・議員の兼職、兼業はできないのか。 ・女性が議員になって意見を伝えてほしい。女性枠があっても良いのでは。 ・住民の声が反映した実感がないから無関心になる。
町立病院の病床変更	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病床に変更するのは財源的な事か。 ・政策である中で、なぜこの時期なのか。 ・従前と変わらないとの説明であるが、お年寄りに不安が生じないように。 ・病院だけのことをやってもダメである。 ・保健、医療、福祉の充実が基本。
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児センターの一時預かり保育は仕事が理由では預けられない。もっと充実して欲しい。 ・虫よけスプレーの臭いが苦手な人もいるので「森の遊び」では下川産の虫よけを使用するなど配慮できないか。 ・P T Aや幼児センターの父母会は行事だけではなく、もっと子どもの教育なども話し合える場に。 ・同じクラスに障がい児がいることを知らなかったが、それは個人情報のため？知つていれば配慮などもできる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・街中にお風呂が欲しい。 ・役場職員のネームバッチをプラスチックではなく木製にしてはどうか。

「しもかわ議会だより」 広報クリニックに提出 読んでもらえる広報を目指して



8月22日に札幌で議会広報研修会が開催されました。

研修会では、広報コンサルタントの芳野政明氏を講師に、議会広報の役割や目的など基本となる研修を受け、その後、希望した全道10町村の議会広報をクリニックしていただきました。

下川町の議会だよりも2年連続でクリニックを受け講評をいただきました。

議事が“伝わる”までが議会の役割

住民の議会への関心と存在感を高め、不信感を払拭するためには、期待される議会の機能を十分に發揮することを前提に

- どんなにすばらしい議会活動も、それを住民が知らなければ評価はなきに等しい
- 議事や議会の諸活動が住民に伝えられ、その情報が共有されるまでが議会の責任

「しもかわ議会だより」の講評は

- ・表紙は良い表情をとらえている。全面写真も良い。
- ・本文文字が大きすぎて収容文字が少ない。
- ・写真のスペースを十分に確保する。
- ・何がテーマなのか、すぐにわかるように。
- ・全体的に見出し、文字、写真のバランスを考えたい。
- ・活動報告や勉強会報告は、何を学んだのか、成果やそのポイントを見出しうければ。

今後も、議会だよりを読んでいただく町民の皆さんを意識して、レイアウトやページ構成、見出しの付け方など工夫をして、読みやすい広報にしていきたいと思います。

議会広報は読まれているか

- 何をやっているのかわからない、がないか
- 読む意欲が湧く内容と編集になっているか
- 面白、興味がわく内容があるか
- 読みやすく、わかりやすいか

点検・改善

- ・カタイ、難しい、面白くない、ピンとこないからの脱却！
- ・改善への継続的な取り組みへ！！





議会モニターからのご意見・ご感想

今年度から新しく始まった「議会モニター制度」。

モニターの方々からご意見をいただいている。基本的なやりとりは、定例会や広報発行などの後に記入用紙をお送りして、返送していただくというものです。

6月定例会の傍聴・インターネット中継・録画放送、井戸ばた会議、8月発行の議会だよりについていたいた意見・感想を抜粋するとともに、より良い議会活動・運営に繋げていきたいと思います。

議会傍聴	<ul style="list-style-type: none"> 形式的で時間のムダに思えるやり取りがある 委員会傍聴に際し、託児に感謝
インターネット中継・録画	<ul style="list-style-type: none"> 視聴に問題なかった 専門用語に字幕や注釈があると良い
ホームページ等	<ul style="list-style-type: none"> 役場のホームページが検索しづらく、議会のページが不明確 各種SNSの活用を
井戸ばた会議	<ul style="list-style-type: none"> 10時開催は参加しやすく良い 出張バージョンの検討を 異なる考え方の発見があった
議会だより	<ul style="list-style-type: none"> 見出しが金額で急に始まり、何を伝えたいのか疑問 実際の熱い討議の様子が伝わりにくく残念（傍聴者） 写真・図があると読みやすい

予算の執行は適正なものと判断する。
地方債（借金）残高の増加や基金（貯金）の減少、経常収支比率や公債費負担比率等などの財政指標がやや悪化している。
行政財政改革の中での経費全体の見直しを図り、節減や縮減の方策をしつかり把握し、効率的・効果的な財政運営を行っていくことが極めて重要である。

●一般会計
各種会計（6会計）

予算の執行は適正なものと判断する。

●一般会計

各種会計決算及び公営企業会計決算審査意見（抜粋）

代表監査委員 高橋水哉
監査委員 宮澤清士

監査委員 決算審査報告
8月28日～31日

●実質公債費比率
比率は3・6%であり、早期健全化基準を下回つてお

●連結実質赤字比率
赤字がなく早期健全化基準に該当せず、良好な状態であると認める。

●財政健全化審査意見（抜粋）
●実質赤字比率
赤字がなく早期健全化基準に該当せず、良好な状態であると認める。



●資金不足比率
下水道事業・簡易水道事業・病院事業会計も資金不足比率・剩余额が黒字であり、経営健全化基準にも該当せず、良好な状態であると認める。

●将来負担比率
比率は37・2%であり、早期健全化基準を下回つており、良好な状態にあると認められる。



枝廣先生との意見交換会を開催

今回のテーマは「下川町の財政」



下川の財政は

持続可能なのか

恒例となってきた枝廣淳子氏を囲んでの意見交換会を9月5日に開催しました。そう、あの大停電の前日です。

翌日枝廣さんは下川で身動きが取れなくなってしまいましたが、町民が気遣いあって声を掛け合い、差し入れしたり助け合っている様子をご覧になつて「もちろん被災したくないけど、被災するなら下川町にいるときがいい」とご自身のブログにコメントされています。

さて、意見交換のテーマは枝廣さんからご提案があり「財政」となりました。以前の意見交換でも下川の3つの弱点を鋭く指摘されていましたが、継続的に関わつていただく中で、中長期の課題をご提示いただきました。

基金残高の減少、交付税の減少傾向といったデータを共有した後で意見交換。議会でも財政問題に関しては繰り返し指摘してきましたので、課題と危機感を再確認。



森：「今やらなくてはならない」という強い気持ちです。例えば、富山市では市道の維持管理費が現在、市民1人当たり年間4千円かかります。それがこのままだと、25年後ぐらいには1人当たり7千円ぐらいになります。

今の若い世代、10代、20代にしてみると、「30年後ぐらに社会の中枢を担うときに、高コストになつていて」ということになります。それでは、僕らの世代として責任が取れません。だから今のうちに、「たとえ現在の市民に嫌がられても、将来市民のためにやらなくてはならない、と思つて」といます。

他にも「花束を抱えて電車に乗ると運賃が無料に！」などこのインタビュー記事はぜひご一読いただきたい内容です。

すると、私が思い描いていたやり方で、点火をクリアできたとの情報が町内の方から！しかも石油ストーブの型まで同じ！

しかし、下川町の地域づくりは対外的評価が高く、各種財政指標も健全とされているため、町民全体で危機感を共有できているかというと疑問符がつきます。

そこで「危機感が薄いときにはどう取り組むか」というテーマで富山市の事例をご紹介いただきました。

「幸せ経済社会研究所」のホームページに掲載されている富山市の森市長のインタビューから抜粋します。

枝廣：物事を進めていく原動力は何なのでしょうか？

森市長のインタビュー記事は
こちらから



編集後記

あれ以来、真冬に停電したらとアレコレ考えていました。